

取扱注意

議題(2)協議事項 ア

資料 3 - 1

令和 5 年度 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算（案）概要

○歳入

(単位：円)

	款	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増加率
1	国民健康保険税	1,244,232,000	1,299,824,000	△ 55,592,000	△ 4.3 %
2	使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.0 %
3	県支出金	4,532,837,000	4,457,272,000	75,565,000	1.7 %
4	財産収入	116,000	211,000	△ 95,000	△ 45.0 %
5	繰入金	551,366,000	539,025,000	12,341,000	2.3 %
6	繰越金	1,000	30,000,000	△ 29,999,000	△ 100.0 %
7	諸収入	30,047,000	26,067,000	3,980,000	15.3 %
	計	6,358,600,000	6,352,400,000	6,200,000	0.1 %

○歳出

(単位：円)

	款	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増加率
1	総務費	105,628,000	104,818,000	810,000	0.8 %
2	保険給付費	4,456,688,000	4,409,231,000	47,457,000	1.1 %
3	国民健康保険事業費納付金	1,699,280,000	1,732,279,000	△ 32,999,000	△ 1.9 %
4	共同事業拠出金	2,000	2,000	0	0.0 %
5	保健事業費	76,476,000	85,334,000	△ 8,858,000	△ 10.4 %
6	基金積立金	116,000	211,000	△ 95,000	△ 45.0 %
7	公債費	1,000	1,000	0	0.0 %
8	諸支出金	10,409,000	10,524,000	△ 115,000	△ 1.1 %
9	予備費	10,000,000	10,000,000	0	0.0 %
	計	6,358,600,000	6,352,400,000	6,200,000	0.1 %

令和5年度 国保特別会計当初予算(案)【歳入】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R5当初予算額	R4当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)	
国民健康 保険税	国民健康 保険税	一般被保険者 国民健康保険 税	医療給付費分 現年課税分	国保事業費納付金な どの国保事業の費用に 充てるため、世帯主な などの納税義務者から徴 収する。	806,083	845,159	△ 39,076	被保険者数の減少傾 向を踏まえた試算によ り減額 【参考】見込数 R4当初14,181人 R5当初13,406人	
			後期高齢者支援 金分 現年課税分	医療分、後期高齢者 支援金分、介護納付金 分に分かれている。	297,444	312,504	△ 15,060		
			介護納付金分 現年課税分	後期高齢者支援金と は、後期高齢者医療制 度への0~74歳の現役 世代からの支援金。	100,164	101,857	△ 1,693		
			医療給付費分 滞納繰越分	介護納付金分は、介 護保険制度では介護給 付金の3割を40歳以上 の医療保険加入者が 負担し、その費用として 社会保険診療報酬支 払基金に納付する。	25,475	24,960	515		
			後期高齢者支援 金分 滞納繰越分		10,599	10,918	△ 319		
			介護納付金分 滞納繰越分		4,408	4,335	73		
			計		1,244,173	1,299,733	△ 55,560		
		退職被保険者 等国民健康保 険税	医療給付費分 現年課税分	厚生年金保険法その 他の被用者年金保険 各法に基づく老齢又は 退職を支給事由とする 年金の給付を受ける者 であつて、年金保険の 被保険者等であつた期 間が原則20年以上ある 者とその被扶養者に係 る国保税。	0	1	△ 1	新規適用は平成26年 度で終了、遡及適用は 令和元年度末で終了 令和元年度末から新 規賦課の遡及適用3年 経過し、令和5年度より 課税不可のため予算 計上せず	
			後期高齢者支援 金分 現年課税分	※退職者医療制度経 過措置は、平成26年 度で終了、それ以降は、 それまでの退職被保険 者が65歳に達するまで が対象となる。	0	1	△ 1		
			介護納付金分 現年課税分		0	1	△ 1		
			医療給付費分 滞納繰越分		47	66	△ 19		
			後期高齢者支援 金分 滞納繰越分		1	1	0		
			介護納付金分 滞納繰越分		11	21	△ 10		
	計		59	91	△ 32				
	小 計				1,244,232	1,299,824	△ 55,592		
	合 計				1,244,232	1,299,824	△ 55,592		
	使用料及 び手数料	手数料	督促手数料	督促手数料		1	1	0	
			小 計			1	1	0	
		合 計				1	1	0	

令和5年度 国保特別会計当初予算(案)【歳入】 前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R5当初予算額	R4当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)
県支出金	県補助金	保険給付費等 交付金	普通交付金	都道府県が市町村に 対し、療養の給付費等 に要する費用や国保事 業に要する費用につ いて交付するもの	4,430,054	4,385,552	44,502	医療費の増額見込に 伴い増額
			特別交付金		102,782	71,719	31,063	過去3年間の交付実 績より積算
		計		4,532,836	4,457,271	75,565		
	財政安定 化基金交 付金	財政安定化基 金交付金	財政安定化基金 交付金	給付増や保険税収入不 足により財源不足とな った場合に都道府県か ら貸付・交付されるもの	1	1	0	
		計			1	1	0	
	小 計				4,532,837	4,457,272	75,565	
合 計					4,532,837	4,457,272	75,565	
財産収入	財産運用 収入	利子及び配当 金	利子及び配当金	国保財政調整基金の 資金運用による利子収 入	116	211	△ 95	国保財政調整基金の 残高により増減
		小 計		116	211	△ 95		
合 計					116	211	△ 95	
繰入金	他会計繰 入金	一般会計繰入 金	保健基盤安定繰 入金	国保財政基盤の強化を図る ため、保険税軽減相当額と軽 減対象者数に応じて平均保 険税の一定割合分を一般会 計から繰入れる	244,935	260,642	△ 15,707	被保険者数の減少傾 向を踏まえた試算によ り減額
			未就学児均等割 保険税繰入金	全世帯の未就学児に係る被 保険者均等割額を5割軽減 し、その減額相当分を一般会 計から繰入れる	2,406	2,944	△ 538	被保険者数の減少傾 向を踏まえた試算によ り減額
			職員給与等繰入 金	国保事務に従事する者の給 与や国保事務に要する経費 を一般会計から繰入れる	114,297	114,325	△ 28	事務費削減等により 減額
			出産育児一時金 繰入金	出産育児一時金の3分の2 に相当する額を一般会計か ら繰入れる	11,000	9,520	1,480	一時金単価42万円→ 50万円へ改定予定に 伴う増額
			財政安定化支援 事業繰入金	保険者の責めに帰すること ができない事情による負担増 に対して一般会計から繰入れ る	24,175	24,217	△ 42	高齢被保険者数の減 少により減額
	小 計				396,813	411,648	△ 14,835	
	基金繰入 金	国民健康保険 財政調整基金 繰入金	国民健康保険財 政調整基金繰入 金	保険税の年度間の平 準化を図るために基金 から繰入れる	154,553	127,377	27,176	被保険者数の減少傾 向に伴う保険税収入の 減額見込より増額
小 計				154,553	127,377	27,176		
合 計					551,366	539,025	12,341	
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	前年度の剰余金を翌 年度歳入として繰越す	1	30,000	△ 29,999	繰越金見込額の見直 しによる減額
		小 計		1	30,000	△ 29,999		
合 計					1	30,000	△ 29,999	

令和5年度 国保特別会計当初予算(案)【歳入】 前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R5当初予算額	R4当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)	
諸収入	延滞金、加算金及び過料	一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金		19,500	15,000	4,500	税務課にて積算	
		退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金		500	1,000	△ 500		
		一般被保険者加算金	一般被保険者加算金		1	1	0		
		退職被保険者等加算金	退職被保険者等加算金		1	1	0		
		過料	過料		1	1	0		
	小 計					20,003	16,003	4,000	
	雑入	滞納処分費	滞納処分費			1	1		税務課にて積算
		一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	交通事故等、第三者行為によって生じた保険給付について、保険者が立て替えた医療費等を加害者に対して損害賠償請求し、納付されたもの	10,000	10,000	0		
		退職被保険者等第三者納付金	退職被保険者等第三者納付金		1	1	0		
		一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	国保資格喪失後の受診に係る保険給付の返還金	1	1	0		
		退職費保険者等返納金	退職費保険者等返納金		1	1	0		
		雑入	雑入	その他の収入	40	60	△ 20		
	小 計					10,044	10,064	△ 20	
	合 計					30,047	26,067	3,980	
歳入合計					6,358,600	6,352,400	6,200		

令和5年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R5当初予算額	R4当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)
総務費	総務管理費	一般管理費	職員人件費	給料	国保事務に従事する者の給与や職員手当等に要する経費	41,430	40,802	628	総務課にて積算
				職員手当等		24,001	23,412	589	
				共済費		11,974	11,475	499	
				負担金補助及び交付金		5,224	4,818	406	
		国民健康保険業務経費	旅費	被保険者証の作成委託料、郵送料、システム改修委託料などの国保業務の事務全般に要する経費	21	21	0		
			需用費		430	437	△ 7		
			役務費		5,646	5,677	△ 31		
			委託料		11,179	11,354	△ 175	被保険者数の減少に伴う被保険者証作成業務委託料の減額	
			負担金補助及び交付金		378	384	△ 6		
			計		100,283	98,380	1,903		
	連合会負担金	連合会負担事業経費	負担金補助及び交付金	埼玉県国民健康保険団体連合会への負担金	820	870	△ 50	被保険者数の減少に伴う負担金の減額見込	
	計	820	870	△ 50					
	小計	101,103	99,250	1,853					
	徴税費	賦課徴収費	徴収業務経費	需用費	国保税の徴収業務に要する経費	61	61	0	税務課にて積算
				役務費		978	978	0	
			賦課業務経費	需用費	国保税の納税通知書作成の委託料、郵送料等の国保税賦課業務に要する経費	185	207	△ 22	
				役務費		1,417	1,464	△ 47	
		委託料	1,348	2,320	△ 972	システム改修費の皆減 ※R4当初は賦課方式変更と未就学児軽減のシステム改修費計上			
		計	3,989	5,030	△ 1,041				
		滞納処分費	滞納処分業務経費	需用費	国保税の滞納処分業務に要する経費	1	1	0	税務課にて積算
計		1	1	0					
小計	3,990	5,031	△ 1,041						
運営協議会費	運営協議会費	協議会運営経費	報酬	北本市市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の委員報酬など、協議会に要する経費	508	508	0	総務課予算へ一元化による減額	
			災害補償費		0	1	△ 1		
			旅費		5	5	0		
			負担金補助及び交付金		22	23	△ 1		
小計	535	537	△ 2						
合計	105,628	104,818	810						

令和5年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R5当初予算額	R4当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)	
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付事業経費	負担金補助及び交付金	被保険者が疾病やけがのため入院や通院、歯の治療、薬剤の支給等の医療を受けた場合に、医療機関、薬局等に支払う保険者負担の費用	3,866,049	3,841,884	24,165	令和4年度上半期実績等を踏まえた積算に基づき増額	
		退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付事業経費	負担金補助及び交付金		1	1	0		
		一般被保険者療養費	一般被保険者療養費支給事業経費	負担金補助及び交付金	やむを得ない理由により自費で療養を受けた場合に、その費用について、後から保険者が支給するもの	39,792	38,709	1,083		過去3年間の実績等を踏まえた積算に基づき増額
		退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費支給事業経費	負担金補助及び交付金		1	1	0		
		審査手数料	審査支払手数料事業経費	委託料	診療報酬明細等の審査等に係る費用	12,464	13,457	△ 993		被保険者数等が減少傾向に伴う減額
	小計						3,918,307	3,894,052	24,255	
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費支給事業経費	負担金補助及び交付金	療養の給付に係る一部負担金の額が一定の額を超えた場合に支給するもの	512,705	491,938	20,767	過去3年間の実績等を踏まえた積算に基づき増額	
		退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費支給事業経費	負担金補助及び交付金		1	1	0		
		一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業経費	負担金補助及び交付金	医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合算額が一定の額を超えた場合に支給するもの	970	917	53		過去3年間の実績等を踏まえた積算に基づき増額
		退職被保険者等高額介護合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業経費	負担金補助及び交付金		1	1	0		
	小計						513,677	492,857	20,820	
	移送費	一般被保険者移送費	一般被保険者移送費支給事業経費	負担金補助及び交付金	疾病、負傷等により移動が困難な患者が、医師の指示により緊急的に入院、転院の必要があつて移送された場合に支給するもの	100	100	0		
		退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費支給事業経費	負担金補助及び交付金		1	1	0		
	小計						101	101	0	
	出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金支給事業経費	役務費	分娩に直接要する費用、出産前後に生ずる費用の負担軽減のため支給するもの	7	8	△ 1	一時金単価42万円→50万円へ改定予定に伴う増額	
				負担金補助及び交付金		16,500	14,280	2,220		
	小計						16,507	14,288	2,219	
	葬祭諸費	葬祭費	葬祭費支給事業経費	負担金補助及び交付金	被保険者が死亡した場合に、その葬祭を行う者に葬祭の費用として支給するもの	6,500	7,500	△ 1,000	過去3年間の実績等を踏まえた積算に基づき減額	
	小計						6,500	7,500	△ 1,000	
	傷病手当諸費	傷病手当費	傷病手当費支給事業経費	負担金補助及び交付金	新型コロナウイルスに感染等により給与等が支給されない加入世帯に、一定要件の元で傷病手当金として支給するもの	1,596	433	1,163	令和4年度上半期実績等を踏まえた積算に基づき増額	
小計						1,596	433	1,163		
合計						4,456,688	4,409,231	47,457		
国民健康保険事業納付金	医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分納付事業経費	負担金補助及び交付金	国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、都道府県が国民健康保険給付費等交付金のほか、国民健康保険事業に要する費用に充てるために市町村から徴収する納付金	1,122,598	1,171,518	△ 48,920	埼玉県から提示された納付金額	
		退職被保険者等医療給付費分	退職被保険者等医療給付費分納付事業経費	負担金補助及び交付金		48	67	△ 19		
	後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業経費	負担金補助及び交付金		436,380	405,733	30,647		
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業経費	負担金補助及び交付金		1	2	△ 1		
	介護納付金分	介護納付金分	介護納付金分納付事業経費	負担金補助及び交付金		140,253	154,959	△ 14,706		
小計						1,699,280	1,732,279	△ 32,999		
合計						1,699,280	1,732,279	△ 32,999		

令和5年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R5当初予算額	R4当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)
共同事業 業拠出 金	共同事業 業拠出 金	共同事業拠出 金	共同事業拠出経 費	負担金補助及び 交付金	県国保連合会が実施す る共同事業への拠出金	2	2	0	
		小 計				2	2	0	
	合 計					2	2	0	
保健事 業費	保健事 業費	疾病予防費	疾病予防事業経 費	報償費	被保険者自らが健康 を守るために必要な知 識を高め、医療費の適 正化を図ることを目的 に、教室等の実施や医 療費通知の発送、人間 ドック検診補助事業、糖 尿病性腎症重症化予 防事業等の保健事業に 要する経費	50	50	0	
				需用費		386	393	△ 7	
				役務費		3,578	3,637	△ 59	
				委託料		781	1,073	△ 292	過去の実施人数の実 績等を踏まえた積算に 基づき減額
				負担金補助及び 交付金		13,253	15,638	△ 2,385	対象人数の減少等によ る県負担金の減額 (国保連積算)
	小 計				18,048	20,791	△ 2,743		
	特定健康 診査等 事業費	特定健康診査 等事業費	特定健康診査等 事業費	旅費	メタボリックシンドロ ームのリスクが高い対象 者を早期に発見し、生 活習慣の改善により、 発症と重症化の抑制を 図り、医療費の削減に 結び付けるため実施す る特定健康診査・特定 保健指導に要する経費	7	7	0	
				需用費		1,083	661	422	次期データヘルス計画・ 特定健診等実施計画の 印刷製本費の新規計上 による増額
				役務費		1,582	1,646	△ 64	被保険者数の減少傾 向及び過去実績を踏ま えた積算に基づき減額
				委託料		55,666	62,191	△ 6,525	被保険者数の減少傾 向及び過去実績を踏ま えた積算に基づき減額
				使用料及び賃借 料		41	4	37	特定健診等データ管理 システムPCのライセンス 使用料の増額
				負担金補助及び 交付金		49	34	15	共同広報(ラジオCM)1 本→2本への増に伴う増 額(国保連積算)
	小 計				58,428	64,543	△ 6,115		
	合 計					76,476	85,334	△ 8,858	
基金積 立金	基金積 立金	国民健康保険財 政調整基金積立 金	国民健康保険財政 調整基金積立金事 業経費	積立金	保険税負担の年度間の 平準化を図るための基金 に積み立てる経費	116	211	△ 95	国保財政調整基金 の残高により増減
		小 計				116	211	△ 95	
合 計					116	211	△ 95		
公債費	公債費	利子	一時借入金償還 費	償還金利息及び 割引料	現金が不足した場合、一時 的に金融機関から借入れを 行った場合の利子相当分	1	1	0	
			小 計				1	1	0
合 計					1	1	0		
諸支出 金	償還金 及び還付 加算金	一般被保険者保 険税還付金	一般被保険者保 険税還付事業経費	償還金利息及び 割引料	保険税の過誤納金の 還付金と還付加算金	9,960	9,960	0	
		退職被保険者等 保険税還付金	退職被保険者等 保険税還付事業経費	償還金利息及び 割引料		45	60	△ 15	過去実績等を踏まえ た積算に基づき減額
		一般被保険者保 険税還付加算金	一般被保険者保 険税還付加算事業経 費	償還金利息及び 割引料		400	500	△ 100	過去実績等を踏まえ た積算に基づき減額
		退職被保険者等 還付加算金	退職被保険者等 保険税還付加算事業 経費	償還金利息及び 割引料		3	3	0	
		保険給付費等交 付金償還金	保険給付費等交 付金償還金	償還金利息及び 割引料		1	1	0	保険給付費等交付金 の精算による返還金
小 計				10,409	10,524	△ 115			
合 計					10,409	10,524	△ 115		
予備費	予備費	予備費		予備費	予算に不足を生じ、かつ緊 急に支出する必要がある ものに充用する	10,000	10,000	0	
		小 計				10,000	10,000	0	
合 計					10,000	10,000	0		
歳 出 合 計					6,358,600	6,352,400	6,200		